



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
	(そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 日本証券代行株式会社
	0120-707-843 (オペレーター受付/平日9:00~17:00)
単元株式数	1,000株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社
 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL 044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp/> (城南進学研究社 サイト)
<http://www.johnan.jp/> (城南予備校 サイト)
<http://www.covez.jp/> (城南コベツ サイト)

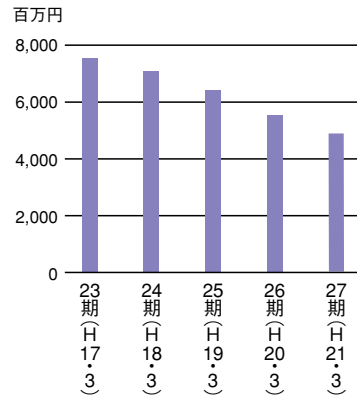
第27期 報告書

平成20年4月1日~平成21年3月31日

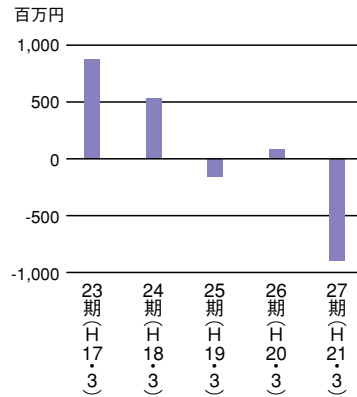
本気なら、城南予備校


株式会社 城南進学研究社

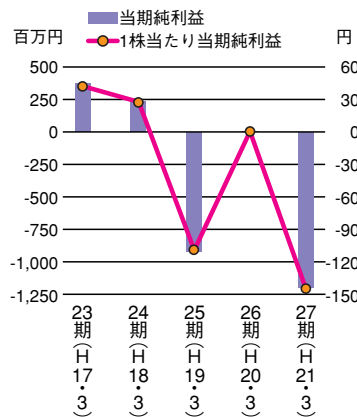
売上高



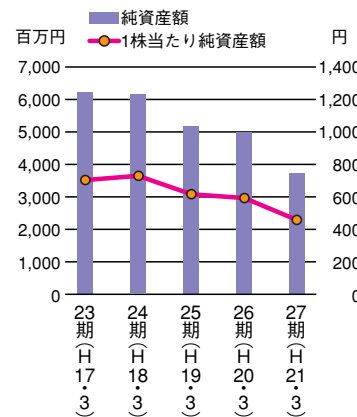
経常利益



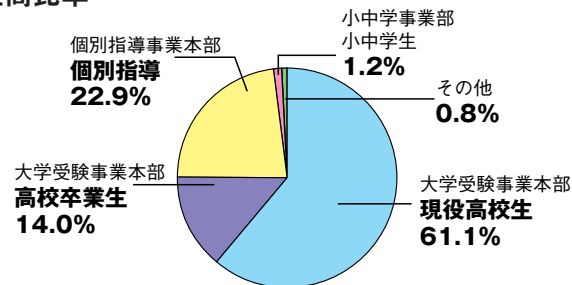
当期純利益および
1株当たり当期純利益



純資産額および
1株当たり純資産額



◆商品別売上高比率



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第27期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申し上げます。

当期の概況

当期における経済は、上期は比較的安定した成長を続けたものの、下期に入り、米国に端を発した世界的金融市場の混乱と経済の低迷により企業収益が圧迫され、株価の下落と雇用不安も招きながら厳しい経営環境が続いております。

当業界におきましても、教育に関する意識とニーズは高まっているものの、小・中規模教室の乱立による競争過密が続くとともに、景気の不透明感から教育費の抑制傾向を招き、従来以上にサービスの質が問われる傾向が強まっております。

このような状況の中で当社は、多様化する教育ニーズに応えるため、新たに、小・中学生の教科書学習支援と乳幼児教育を提供するeラーニング事業を立ち上げました。乳幼児教育に関しては、教室展開も進め、平成21年1月、東京都目黒区自由が丘に第1号教室を開校いたしました。

一方、従来の事業部門におきましては、教育内容の質的向上に注力するため、直営の新規出店を抑え、個別指導事業本部FC部門で9教室、映像授業部門で3教室の開校としましたが、獲得生徒数は個別指導事業本部で伸びたものの、大学受験事業本部における集客が伸び悩み、引き続き厳しい状況で推移しております。

なお、当事業年度におきましては、予備校校舎および個別指導教室の減損損失134百万円、スクラップアンドビルド費用等として固定資産除却損を29百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を25百万円、株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損を120百万円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、4,892百万円（前期比11.8%減）となり、経常損失が897百万円、当期純損失が1,199百万円となりました。

今後、当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り起こすことにより、垂直および水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての地位の確立を目指します。

大学受験部門につきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するため、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、社員講師の育成を継続的に促進することによって、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別指導FC部門においては関東圏以外も視野に入れ、マーケットの拡大を図ってまいります。

小中学部門につきましては、当期に導入いたしました難関中学校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランドシステムによって、合格実績を高め、生徒増を図り、その結果、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

IT教育事業部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」により小中学生のユーザー獲得を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

財務諸表の概要

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 27 期	第 26 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,092	1,581
現金及び預金	622	707
売掛金	70	63
有価証券	30	436
教材	—	27
商品	26	—
貯蔵品	16	13
前払費用	115	117
未収入金	177	200
未収収益	1	1
未収消費税等	29	—
その他	3	13
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,184	4,676
有形固定資産	2,236	2,561
建物	890	1,011
土地	1,246	1,415
その他	99	135
無形固定資産	86	72
投資その他の資産	1,861	2,041
投資有価証券	221	268
関係会社株式	—	10
役員・従業員に対する長期貸付金	37	39
長期前払費用	55	27
敷金及び保証金	1,360	1,516
長期未収入金	87	87
その他	115	101
貸倒引当金	△16	△9
資産合計	5,277	6,258

(負債の部)

流動負債	1,052	850
買掛金	10	9
リース債務	4	—
未払金	602	360
未払費用	87	88
未払法人税等	18	27
未払消費税等	—	14
前受金	256	279
預り金	7	8
賞与引当金	39	60
校舎再編成損失引当金	25	—
その他	0	0
固定負債	492	432
リース債務	8	—
退職給付引当金	123	101
役員退職慰労引当金	330	330
負債合計	1,544	1,283

(純資産の部)

株主資本	4,639	6,177
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
資本準備金	652	652
利益剰余金	3,628	5,128
利益準備金	147	147
その他利益剰余金	3,481	4,981
別途積立金	5,640	5,640
繰越利益剰余金	△2,158	△658
自己株式	△297	△258
評価・換算差額等	△906	△1,202
その他有価証券評価差額金	△3	△28
土地再評価差額金	△902	△1,173
純資産合計	3,732	4,975
負債純資産合計	5,277	6,258

◆損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 27 期	第 26 期
	平成20年4月 1日 ～ 21年3月31日	平成19年4月 1日 ～ 20年3月31日
売上高	4,892	5,545
売上原価	4,481	4,686
売上総利益	411	858
販売費及び一般管理費	1,334	983
営業損失 (△)	△923	△125
営業外収益	44	254
営業外費用	19	24
経常利益又は経常損失 (△)	△897	104
特別利益	60	54
特別損失	340	115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,176	43
法人税、住民税及び事業税	22	22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,199	21

◆株主資本等変動計算書

第27期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産額 合計		
	資本金	資本剰余金 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計
平成20年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△658	5,128	△258	6,177	△28	△1,173	△1,202	4,975
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	△29	△29	—	△29	—	—	—	△29
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△29	△29	—	△29	—	—	—	△29
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,199	△1,199	—	△1,199	—	—	—	△1,199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△38	△38	—	—	—	△38
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271	△271	—	△271	—	271	271	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	24	24
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,499	△1,499	△38	△1,538	24	271	296	△1,242
平成21年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△2,158	3,628	△297	4,639	△3	△902	△906	3,732

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第 27 期	第 26 期
	平成20年4月 1日 ～ 21年3月31日	平成19年4月 1日 ～ 20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△522	331
現金及び現金同等物期首残高	1,144	835
現金及び現金同等物期末残高	622	1,166

商号 株式会社城南進学研究社
(JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)

設立 昭和57年(1982年)9月16日

資本金 655百万円

従業員数 203名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)

本社所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2

主な事業内容 予備校、進学教室の経営
フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集及び
経営指導
大学、高校及び中学受験用教材の企画、制作、販売

役員 代表取締役社長 下村勝己
取締役 柴田里美
取締役 北村次人
取締役 久野貴裕
取締役 深堀和子
常勤監査役 宮本和人
監査役 小林慎一
監査役 西村泰夫

校舎数

予備校

東京都 5校舎
神奈川県 5校舎
千葉県 1校舎

個別指導教室

【直営】
東京都 16教室
神奈川県 27教室
千葉県 1教室
【フランチャイズ】
東京都 1教室
神奈川県 6教室
千葉県 3教室
埼玉県 2教室
広島県 1教室
静岡県 1教室
【映像授業】
東京都 2教室
埼玉県 1教室
千葉県 1教室
群馬県 1教室

小中学教室

東京都 1教室
神奈川県 2教室

くぼたのうけん

東京都 1教室

発行可能株式総数 33,000,000株

発行済株式の総数 8,148,951株(自己株式788,889株を除く)

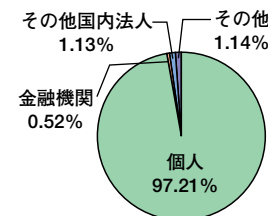
株主数 799名

大株主一覧

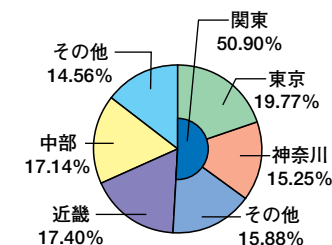
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝己	4,252,000	52.20
深堀和子	320,000	3.93
下村有里	224,000	2.75
下村杏里	224,000	2.75
山本知宏	201,000	2.47
株式会社みずほ銀行	192,000	2.36
竹田和平	152,000	1.87
深堀雄一郎	120,000	1.47
深堀泰弘	120,000	1.47
株式会社ベネッセコーポレーション	96,000	1.18

(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式788,889株を保有しております。

所有者別株主数比率



地域別株主数比率



株価の推移(月足)

